

# 朝来市の財務諸表

【令和6年度】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

企画総務部 財務課

## 【財務諸表の作成にあたって】

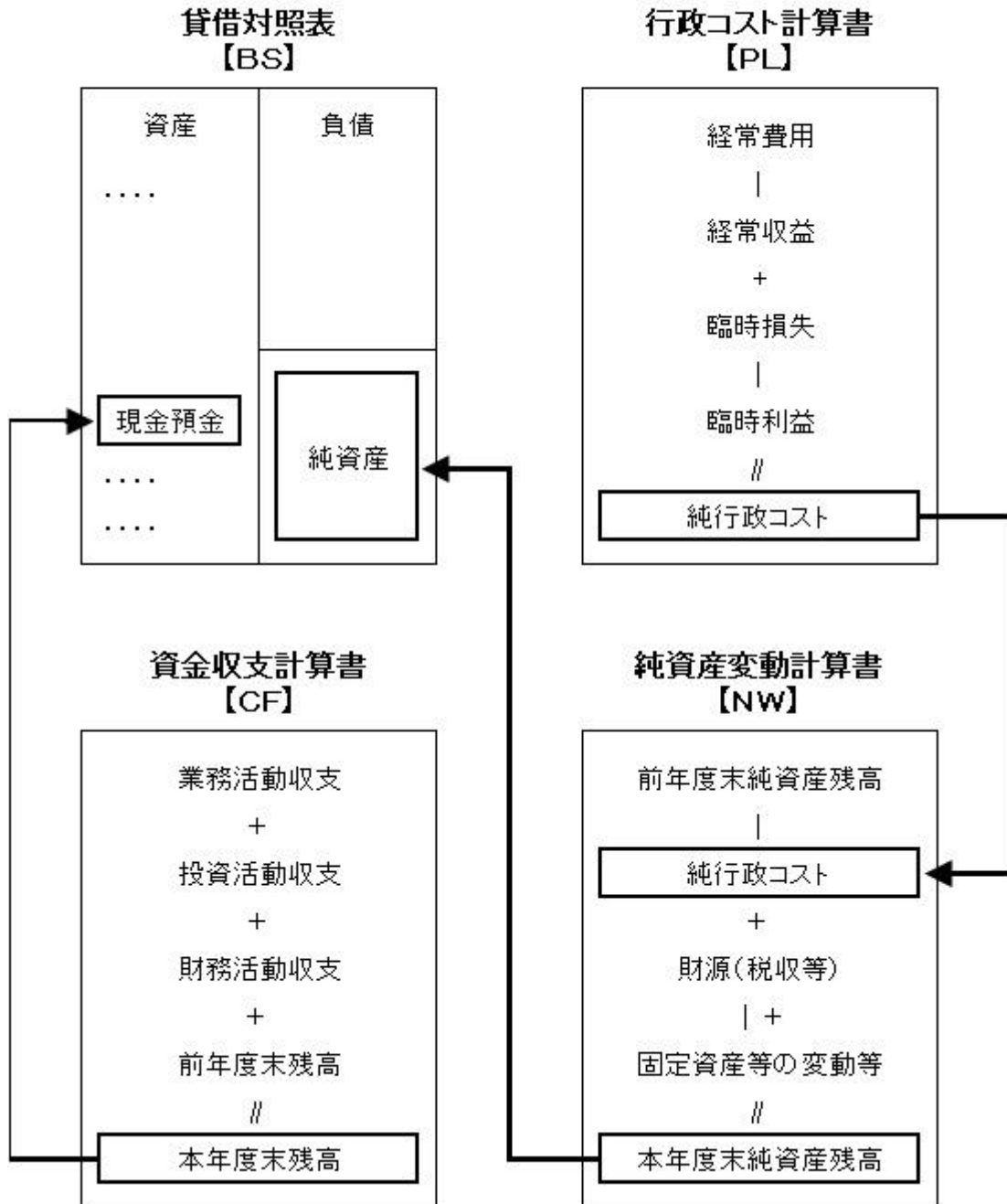
公会計の整備推進の一環として、令和6年度決算について、統一的な基準に基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表は、以下のような特徴（情報）を有しています。

表の名称	略称	表の特徴（情報）
貸借対照表	B S	会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示したものです。 これにより、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
行政コスト計算書	P L	一会計期間における行政活動に伴う費用と収益を対比して、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について、税金等で賄うべきコストを算出するものです。
純資産変動計算書	N W	貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、一会計期間でどのように変動したかを表すものです。
資金収支計算書	C F	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示したものです。

また、4表は下図のような相関関係になっています。

### 財務諸表相関図



【連結財務諸表について】

一般会計の財務書類を基本に、水道事業会計など市全体の会計を合算したものを「全体会計」といい、さらに市が構成団体となって行政サービスを展開している一部事務組合等を加えた総体にかかる財務諸表を「連結会計」といいます。

連結対象となる範囲は、以下のとおりです。

区分	会計名・団体名	備考
一般会計	一般会計	
全体会計 (特別会計・公営企業会計 8会計)	国民健康保険特別会計 宅地開発事業特別会計 休日診療所特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計	
連結会計 (一部事務組合・広域連合・第3セクター等 11団体)	但馬広域行政事務組合 南但広域行政事務組合 公立豊岡病院組合 兵庫県後期高齢者医療広域連合 兵庫県市町村退職手当組合 兵庫県町議会議員公務災害補償組合 和田山商業振興株式会社 株式会社フレッシュあさご 株式会社あさご有機 有限会社朝来農産物加工所 社会福祉法人朝来市社会福祉協議会	

**【附属明細書・注記】**

各財務諸表に掲載された項目における明細を附属明細書に記載するとともに、財務諸表作成のために採用している会計方針や、翌年度以降の財政状況等に影響を及ぼす後発事象、将来に一定の条件を満たせば発生する債務などを注記において明示しています。

**【財務分析指標】**

財務分析の参考となる主な指標については以下のとおりです。

指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり資産額	3,143,293円	3,173,019円	3,225,689円
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	67.7%	69.0%	70.0%
市民一人当たり負債額	662,232円	592,532円	559,138円
純資産比率	78.9%	81.3%	82.7%

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 朝来市  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	82,739,348,117	固定負債	12,940,377,892
有形固定資産	74,616,366,877	地方債	10,170,168,697
事業用資産	49,804,883,671	長期未払金	-
土地	32,165,984,745	退職手当引当金	2,723,170,875
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	57,755,342,749	その他	47,038,320
建物減価償却累計額	-41,390,296,472	流動負債	2,450,467,111
工作物	7,043,941,210	1年内償還予定地方債	1,999,302,593
工作物減価償却累計額	-6,463,608,111	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195,597,990
航空機	-	預り金	242,127,008
航空機減価償却累計額	-	その他	13,439,520
その他	-	負債合計	15,390,845,003
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	693,519,550	固定資産等形成分	88,054,714,606
インフラ資産	24,404,197,555	余剰分(不足分)	-14,655,234,209
土地	4,529,135,247		
建物	11,653,671,428		
建物減価償却累計額	-9,519,517,376		
工作物	44,677,383,611		
工作物減価償却累計額	-27,124,907,160		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	188,431,805		
物品	2,364,855,397		
物品減価償却累計額	-1,957,569,746		
無形固定資産	49,541,917		
ソフトウェア	49,541,916		
その他	1		
投資その他の資産	8,073,439,323		
投資及び出資金	619,923,936		
有価証券	30,756,800		
出資金	585,167,136		
その他	4,000,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	346,796,961		
長期貸付金	45,346,600		
基金	7,074,622,402		
減債基金	9,573,709		
その他	7,065,048,693		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,250,576		
流動資産	6,050,977,283		
現金預金	676,433,005		
未収金	41,081,102		
短期貸付金	8,813,500		
基金	5,306,552,989		
財政調整基金	5,306,552,989		
減債基金	-		
棚卸資産	20,685,300		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,588,613		
資産合計	88,790,325,400	純資産合計	73,399,480,397
		負債及び純資産合計	88,790,325,400

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 朝来市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	18,612,371,984
業務費用	10,348,700,124
人件費	3,962,985,342
職員給与費	2,088,353,223
賞与等引当金繰入額	195,597,990
退職手当引当金繰入額	310,429,209
その他	1,368,604,920
物件費等	6,142,199,828
物件費	3,617,131,764
維持補修費	264,327,724
減価償却費	2,260,740,340
その他	-
その他の業務費用	243,514,954
支払利息	53,105,361
徴収不能引当金繰入額	11,322,781
その他	179,086,812
移転費用	8,263,671,860
補助金等	4,802,510,993
社会保障給付	2,477,707,956
他会計への繰出金	975,603,465
その他	7,849,446
経常収益	1,076,770,324
使用料及び手数料	562,922,335
その他	513,847,989
純経常行政コスト	17,535,601,660
臨時損失	103,014,594
災害復旧事業費	8,169,000
資産除売却損	94,358,457
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	487,137
臨時利益	5,752,361
資産売却益	2,877,952
その他	2,874,409
純行政コスト	17,632,863,893

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:朝来市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,310,413,530	88,137,887,658		-15,827,474,128
純行政コスト(△)	-17,632,863,893			-17,632,863,893
財源	18,751,759,919			18,751,759,919
税収等	14,754,835,872			14,754,835,872
国県等補助金	3,996,924,047			3,996,924,047
本年度差額	1,118,896,026			1,118,896,026
固定資産等の変動(内部変動)		-53,343,894		53,343,894
有形固定資産等の増加		2,017,475,996		-2,017,475,996
有形固定資産等の減少		-2,317,430,351		2,317,430,351
貸付金・基金等の増加		969,967,321		-969,967,321
貸付金・基金等の減少		-723,356,860		723,356,860
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-26,399,028	-26,399,028		
その他	-3,430,131	-3,430,130		-1
本年度純資産変動額	1,089,066,867	-83,173,052		1,172,239,919
本年度末純資産残高	73,399,480,397	88,054,714,606		-14,655,234,209

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:朝来市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,273,265,620
業務費用支出	7,729,987,882
人件費支出	3,640,330,298
物件費等支出	4,016,633,276
支払利息支出	53,105,361
その他の支出	19,918,947
移転費用支出	8,543,277,738
補助金等支出	5,082,116,871
社会保障給付支出	2,477,707,956
他会計への繰出支出	975,603,465
その他の支出	7,849,446
業務収入	19,059,166,468
税込等収入	14,359,179,326
国県等補助金収入	3,611,598,047
使用料及び手数料収入	564,099,226
その他の収入	524,289,869
臨時支出	54,037,449
災害復旧事業費支出	8,169,000
その他の支出	45,868,449
臨時収入	10,485,409
業務活動収支	2,742,348,808
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,910,351,410
公共施設等整備費支出	2,017,475,996
基金積立金支出	885,375,414
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,392,999,090
国県等補助金収入	377,779,000
基金取崩収入	612,401,935
貸付金元金回収収入	3,632,200
資産売却収入	11,077,955
その他の収入	388,108,000
投資活動収支	-1,517,352,320
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,518,292,921
地方債償還支出	2,504,853,401
その他の支出	13,439,520
財務活動収入	1,286,600,000
地方債発行収入	1,286,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,231,692,921
本年度資金収支額	-6,696,433
前年度末資金残高	441,002,430
本年度末資金残高	434,305,997
前年度末歳計外現金残高	266,555,978
本年度歳計外現金増減額	-24,428,970
本年度末歳計外現金残高	242,127,008
本年度末現金預金残高	676,433,005

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (F)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	96,481,726,366	1,626,232,388	449,170,500	97,658,788,254	47,853,904,583	1,179,181,072	49,804,883,671
土地	32,202,005,764	232,481	36,253,500	32,165,984,745	-	-	32,165,984,745
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	57,242,313,117	925,946,632	412,917,000	57,755,342,749	41,390,296,472	1,112,489,108	16,365,046,277
工作物	6,961,427,735	82,513,475	-	7,043,941,210	6,463,608,111	66,691,964	580,333,099
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	75,979,750	617,539,800	-	693,519,550	-	-	693,519,550
インフラ資産	60,894,316,862	352,767,489	198,462,260	61,048,622,091	36,644,424,536	956,975,994	24,404,197,555
土地	4,538,730,507	-	9,595,260	4,529,135,247	-	-	4,529,135,247
建物	11,842,538,428	-	188,867,000	11,653,671,428	9,519,517,376	216,151,989	2,134,154,052
工作物	44,378,761,122	298,622,489	-	44,677,383,611	27,124,907,160	740,824,005	17,552,476,451
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	134,286,805	54,145,000	-	188,431,805	-	-	188,431,805
物品	2,186,400,401	182,256,446	3,801,450	2,364,855,397	1,957,569,746	112,418,649	407,285,651
合計	159,562,443,629	2,161,256,323	651,434,210	161,072,265,742	86,455,898,865	2,248,575,715	74,616,366,877

(2) 有形固定資産の行政目的別明細 (単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,858,220,497	13,088,246,727	6,224,650,113	601,064,330	8,110,725,155	827,614,429	15,036,688,237	57,674,183	49,804,883,671
土地	2,672,266,160	7,739,741,651	2,529,948,528	382,914,270	7,134,833,941	56,115,358	11,592,490,654	57,674,183	32,165,984,745
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,983,128,782	5,125,340,183	3,337,138,885	216,417,773	888,411,719	689,830,179	3,124,778,756	-	16,365,046,277
工作物	196,324,555	194,342,143	37,497,200	1,732,287	65,480,195	81,173,892	3,782,827	-	580,333,099
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,501,000	28,822,750	320,065,500	-	21,999,300	495,000	315,636,000	-	693,519,550
インフラ資産	24,328,637,898	-	-	3,369,799	19,148,566	36,566,323	16,474,969	-	24,404,197,555
土地	4,528,563,383	-	-	-	-	-	571,864	-	4,529,135,247
建物	2,134,154,052	-	-	-	-	-	-	-	2,134,154,052
工作物	17,477,488,658	-	-	3,369,799	19,148,566	36,566,323	15,903,105	-	17,552,476,451
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	188,431,805	-	-	-	-	-	-	-	188,431,805
物品	100,093,994	88,012,898	10,887,703	13,220,554	31,934,293	86,433,909	76,702,300	-	407,285,651
合計	30,286,952,389	13,176,259,625	6,235,537,816	617,654,683	8,161,808,014	950,614,661	15,129,865,506	57,674,183	74,616,366,877

(3) 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
和田山商業振興(株)	10,000,000	81,125,397	58,654,348	22,471,049	30,000,000	33.3%	7,490,350	-	10,000,000
(株)フレッシュあさご	24,500,000	292,328,473	34,887,515	257,440,958	60,000,000	40.8%	105,121,725	-	24,500,000
(有)朝来農産物加工所	800,000	32,791,060	428,080	32,362,980	3,000,000	26.7%	8,630,128	-	800,000
(株)あさご有機	4,000,000	22,599,931	2,189,782	20,410,149	10,400,000	38.5%	7,850,057	-	4,000,000
社会福祉法人 朝来市社会福祉協議会	4,000,000	660,792,704	169,897,113	490,895,591	660,792,704	0.6%	2,971,556	-	-
合計	43,300,000	-	-	-	-	-	-	-	39,300,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	(単位:円)									
	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)生野高原開発	16,000,000					-	-	-	-	16,000,000
生野町温泉開発(株)	2,256,800	23,058,597	9,433,460	13,625,137	10,000,000	22.57%	3,074,921	-	2,256,800	2,257,000
兵庫県信用保証協会出損金	22,060,000	1,877,067,353,000	1,658,231,724,000	218,835,629,000	19,459,578,000	0.11%	248,079,068	-	22,060,000	22,060,000
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出損金	2,293,000	2,460,026,599	278,837,599	2,181,189,000	126,000,000	1.82%	39,694,178	-	2,293,000	2,293,000
(公財)ひょうご環境創造協会出損金	2,000,000	8,121,747,152	456,735,581	7,665,011,571	136,751,307	1.46%	112,101,474	-	2,000,000	2,000,000
(一財)兵庫県雇用開発協会出損金	147,000	105,403,244	35,655,288	69,747,956	30,150,000	0.49%	340,065	-	147,000	147,000
(公財)兵庫県人権啓発協会出損金	1,300,000	137,769,435	9,779,949	127,989,486	102,775,000	1.26%	1,618,938	-	1,300,000	1,300,000
(公財)兵庫県身体障害者福祉協会出損金	100,000	254,071,699	164,761,698	89,310,001	26,912,232	0.37%	331,857	-	100,000	100,000
(公財)兵庫県体育協会出損金	78,000	2,251,981,671	446,258,751	1,805,722,920	35,964,844	0.22%	3,916,224	-	78,000	78,000
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出損金	2,653,000	9,897,805,885	5,145,510,426	4,752,295,459	680,274,080	0.39%	18,533,471	-	2,653,000	2,653,000
(一財)但馬地域地産産業振興センター出損金	400,000	417,249,802	2,877,422	414,372,380	30,800,000	1.31%	5,416,632	-	400,000	400,000
(公財)但馬ふるさとづくり協会出損金	18,632,000	210,232,732	2,910,141	207,322,591	204,200,000	9.12%	18,916,917	-	18,632,000	18,632,000
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出損金	2,190,000	1,597,964,397	7,014,460	1,590,949,937	1,500,000,000	0.15%	2,322,787	-	2,190,000	2,190,000
(公社)兵庫県みどり公社出損金(農村整備事業)	240,000	70,772,320,834	73,452,482,624	-2,680,161,790	788,073,769	0.03%	-816,217	-	240,000	240,000
兵庫県農業信用基金協会出資金	4,880,000	778,259,987,543	759,914,323,506	18,345,664,037	13,749,650,000	0.04%	6,511,209	-	4,880,000	4,880,000
地方公共団体金融機構出資金	5,000,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.03%	135,230,695	-	5,000,000	5,000,000
朝来森林組合出資金	3,141,000	349,548,276	41,971,769	307,576,507	307,576,507	1.02%	3,141,000	-	3,141,000	3,141,000
和田山町森林組合出資金	1,009,900	216,147,284	34,359,569	181,787,715	14,756,500	6.84%	12,441,122	-	1,009,900	1,010,000
但馬ふるさと市町村基金出資金	465,888,000	465,880,000	-	465,880,000	465,880,000	100.00%	465,888,000	-	465,888,000	465,888,000
優良牛導入基金出資金	20,000,000	20,000,000	-	20,000,000	20,000,000	100.00%	20,000,000	-	20,000,000	20,000,000
(公社)兵庫県みどり公社出資金(森林整備事業等・農業後継者育成基金)	4,555,236	70,772,320,834	73,452,482,624	-2,680,161,790	361,879,057	1.26%	-33,737,154	-	4,555,236	4,555,000
朝来町物産流通事業(株)出資金	2,000,000	40,862,463	4,375,853	36,486,610	12,000,000	16.67%	6,081,102	-	2,000,000	2,000,000
但馬空港ターミナル(株)出資金	5,800,000	1,657,896,004	1,315,798,272	342,097,732	308,000,000	1.88%	6,442,100	-	5,800,000	5,800,000
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000,000	29,001,037	1,333,193	27,667,844	65,000,000	15.38%	4,256,591	-	10,000,000	10,000,000
(株)シルバー生野出資金	2,000,000					-	-	-	-	2,000,000
合計	594,623,936								576,623,936	594,624,000

④基金の明細

種類	(単位:円)					
	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,306,552,989				5,306,552,989	4,926,552,989
減債基金	9,573,709				9,573,709	9,573,709
ふるさと創生基金	1,310,290,963				1,310,290,963	1,310,290,963
地域振興基金	1,819,213,464				1,819,213,464	1,819,213,464
地域福祉基金	626,176,612				626,176,612	626,176,612
ふるさと水と土保全対策基金	33,916,246				33,916,246	33,916,246
播但線電化高速化整備費負担事業基金	230,596,728				230,596,728	230,596,728
資源循環対策基金	913,450			913,450	913,450	913,450
コミュニティ・プラント維持基金	374,203,312				374,203,312	374,203,312
ケーブルテレビシステム施設維持基金	115,291,377				115,291,377	115,291,377
文化会館維持基金	57,100,000				57,100,000	57,100,000
国際文化交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
さのう高原管理事業基金	45,752,242				45,752,242	45,752,242
地域産業活性化事業基金	30,339,080				30,339,080	30,339,080
クラインガルテン伊由の郷管理事業基金	91,666,311				91,666,311	91,666,311
揚水施設基金	7,155,166				7,155,166	7,155,166
学校教育施設整備基金	6,024,052				6,024,052	6,024,052
竹田城跡保護基金	65,880,781				65,880,781	65,880,781
公共施設等総合管理基金	1,334,932,383				1,334,932,383	1,334,932,383
森林経営管理事業基金	180,457,956				180,457,956	180,457,956
交通安全対策基金	60,390,983				60,390,983	60,390,983
土地開発基金	448,234,251		126,513,336		574,747,587	574,747,587
合計	12,254,662,055		126,513,336		12,381,175,391	12,001,175,391

⑤貸付金の明細

相手先名または 種別	(単位:円)				(参考) 貸付金計
	長期貸付金		短期貸付金		
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
衛生費貸付金	45,346,600		8,813,500		54,160,100
合計	45,346,600		8,813,500		54,160,100

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅貸付金	112,445,848	-
小計	112,445,848	-
【未収金】		
市民税	39,128,076	2,408,735
固定資産税	128,436,019	7,549,423
軽自動車税	5,905,050	759,820
入湯税	-	-
負担金	171,250	100,683
使用料	39,778,105	389,744
手数料	158,360	4,958
財産運用収入	-	-
雑入	20,774,253	2,037,213
小計	234,351,113	13,250,576
合計	346,796,961	13,250,576

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税	7,591,065	462,454
固定資産税	25,714,480	1,511,488
軽自動車税	1,452,930	186,953
入湯税	-	-
負担金	46,000	27,045
使用料	3,316,670	143,218
手数料	492,735	15,428
雑入	2,467,222	242,027
小計	41,081,102	2,588,613
合計	41,081,102	2,588,613

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	593,433,788	89,087,760	575,026,040		15,056,958	3,350,790				
公営住宅建設	146,803,258	20,342,036	10,420,976		70,086,699	66,295,583				
災害復旧	189,407,154	38,140,478	189,407,154							
教育・福祉施設	507,734,212	36,561,323	507,734,212							
一般単独事業	5,199,045,681	993,899,941		197,530,432	2,427,455,620	2,387,642,969				186,416,660
その他	2,680,391,410	390,777,825	2,201,344,862	172,953,993		306,092,555				
【特別分】										
臨時財政対策債	2,845,163,322	425,212,469	1,526,818,001	551,760,604		766,584,717				
減税補てん債	7,492,465	5,280,761	7,492,465							
退職手当債										
その他										
合計	12,169,471,290	1,999,302,593	5,018,243,710	922,245,029	2,512,599,277	3,529,966,614	-	-	-	186,416,660

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,169,471,290	11,564,363,959	558,283,905	43,365,820	1,841,550	215,380		1,400,676	

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,169,471,290	1,999,302,593	1,824,289,395	1,615,172,090	1,424,901,884	1,312,593,833	3,026,496,263	772,427,666	111,385,791	82,901,775

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,692,347,544	310,429,209	279,605,878	-	2,723,170,875
賞与等引当金	183,372,155	195,597,990	183,372,155	-	195,597,990
合計	2,875,719,699	506,027,199	462,978,033	-	2,918,768,865

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	夜久野高原地区負担金	兵庫県知事	11,753,950	
	広域基幹林道開設工事費負担金	兵庫県知事	11,600,000	
	急傾斜地崩壊危険区域事業費負担金	兵庫県知事	10,850,000	
	農村地域防災減災事業負担金	兵庫県知事	9,668,846	
	景観形成事業補助金	個人	5,675,000	
	地域づくり支援事業補助金	個人	4,032,000	
	古民家再生促進支援事業補助金	個人	3,500,000	
	再ほ場整備事業負担金	兵庫県知事	3,000,000	
	地域づくり支援事業補助金	個人	2,118,000	
	区集会所施設整備支援事業補助金	個人	2,022,000	
	地域づくり支援事業補助金	個人	1,660,000	
	小型合併浄化槽普及促進補助金	個人	1,128,600	
	地域づくり支援事業補助金	個人	1,127,000	
	地域づくり支援事業補助金	個人	857,000	
	地域づくり支援事業補助金	個人	817,000	
	地域づくり支援事業補助金	個人	257,000	
	あさご暮らし住宅取得等応援事業補助金	個人	12,630	
	空家活用補助金	個人	10,600	
	竹田地区無電柱化事業負担金	兵庫県知事	41	
	計		70,089,667	
その他の補助金等	南但広域行政事務組合負担金	南但広域行政事務組合	1,345,836,000	
	公立豊岡病院組合分賦金	公立豊岡病院組合	750,039,750	
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	553,946,000	
	後期高齢者医療広域連合寄付金(医療費分)	後期高齢者医療広域連合	442,872,881	
	職員退職手当組合負担金	市町村総合事務組合	199,491,295	
	低所得世帯支援給付金	個人	386,430,000	
	プレミアム付商品券事業補助金	朝来市商工会	78,952,252	
	多面的機能支払交付金	各環境保全会	76,816,214	
	地域自治包括交付金	地域自治協議会	75,974,037	
	路線バス運行補助金	バス事業者	70,621,000	
	職員退職手当組合特別負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	64,598,803	
	中山間地域等直接支払事業補助金	各集落	56,017,025	
	上記以外	上記以外	630,826,069	
		計		4,732,421,326
	合計		4,802,510,993	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,225,107,219	
		地方譲与税	283,743,000	
		利子割交付金	2,372,000	
		配当割交付金	42,299,000	
		株式等譲渡所得割交付金	55,745,000	
		法人事業税交付金	74,419,000	
		地方消費税交付金	737,787,000	
		ゴルフ場利用税交付金	14,242,095	
		環境性能割交付金	38,148,000	
		地方特例交付金	146,342,000	
		地方交付税	8,242,575,000	
		交通安全対策特別交付金	4,222,000	
		分担金及び負担金	174,999,438	
		寄附金	712,835,120	
	小計	14,754,835,872		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	283,350,000
			県支出金	94,429,000
			計	377,779,000
		経常的補助金	国庫支出金	2,158,762,021
			県支出金	1,460,383,026
			計	3,619,145,047
	小計	3,996,924,047		
	合計		18,751,759,919	

(2) 財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,632,863,893	3,619,145,047	86,600,000	11,068,376,869	2,858,741,977
有形固定資産等の増加	2,017,475,996	377,779,000	1,200,000,000	439,696,996	-
貸付金・基金等の増加	969,967,321	-	-	892,875,414	77,091,907
その他	-	-	-	-	-
合計	20,620,307,210	3,996,924,047	1,286,600,000	12,400,949,279	2,935,833,884

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金及び預金	434,305,997
合計	434,305,997

一般会計等における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年~50 年

工作物 8 年~50 年

物品 2 年~15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く)……………

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが、令和6年度は該当がありませんでした。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、期末自己都合要支給額から控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、令和6年度は該当がありませんでした。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生  
該当なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
-	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
計	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.8	%
将来負担比率	-	%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当なし

## ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

876,388 千円

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	13,037 千円
一般会計	民生費	社会福祉費	繰越明許費	95,871 千円
一般会計	衛生費	清掃費	繰越明許費	12,586 千円
一般会計	農林水産業費	農業費	繰越明許費	33,184 千円
一般会計	商工費	商工費	繰越明許費	57,000 千円
一般会計	土木費	道路橋梁費	繰越明許費	180,176 千円
一般会計	土木費	河川費	繰越明許費	19,400 千円
一般会計	教育費	小学校費	繰越明許費	62,788 千円
一般会計	教育費	中学校費	繰越明許費	402,346 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当なし

## (2) 貸借対照表に係る事項

## ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

## (ア) 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

## (イ) 内訳

該当なし

## ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

13,006,935 千円

## ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,212,121 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,247,016 千円
将来負担額	19,505,603 千円
充当可能基金額	10,621,632 千円
特定財源見込額	143,666 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,266,076 千円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当なし

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

## ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,551,075 千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	22,190,253 千円	21,375,947 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	- 千円	- 千円
繰越金に伴う差額	441,002 千円	- 千円
基金繰入による差額(233条の2)	- 千円	380,000 千円
資金収支計算書	21,749,251 千円	21,755,947 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、歳入歳出決算書と資金収支計算書に相違はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,742,349	千円
投資活動収入(国県等補助金収入)	377,779	千円
投資活動収入(その他の収入)	388,108	千円
未収金 増減額	-9,964	千円
長期延滞債権 増減額	-28,666	千円
棚卸資産 増減額	78	千円
減価償却費	-2,260,740	千円
賞与引当金 増減額	-12,226	千円
退職手当引当金 増減額	-30,823	千円
徴収不能引当金 増減額	-900	千円
資産除売却損益	-45,612	千円
その他 臨時損益	-487	千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,118,896	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

6. 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得等による固定資産の額 -千円

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 朝来市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,757,834,247	固定負債	30,154,264,133
有形固定資産	97,811,142,268	地方債等	13,933,832,112
事業用資産	49,804,967,616	長期未払金	-
土地	32,165,984,745	退職手当引当金	2,723,170,875
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	13,497,261,146
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,531,025,249
建物	57,755,342,749	1年内償還予定地方債等	2,703,309,021
建物減価償却累計額	-41,390,296,472	未払金	362,976,236
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,044,027,307	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,463,610,263	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	208,950,456
船舶	-	預り金	242,127,008
船舶減価償却累計額	-	その他	13,662,528
船舶減損損失累計額	-	負債合計	33,685,289,382
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	112,351,530,866
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-29,484,937,005
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	693,519,550		
インフラ資産	45,824,307,160		
土地	5,628,588,170		
土地減損損失累計額	-		
建物	13,791,425,669		
建物減価償却累計額	-10,178,492,891		
建物減損損失累計額	-		
工作物	74,252,344,704		
工作物減価償却累計額	-38,443,429,834		
工作物減損損失累計額	-		
その他	151,944,807		
その他減価償却累計額	-37,269,689		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	659,196,224		
物品	7,044,008,844		
物品減価償却累計額	-4,862,141,352		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	478,361,200		
ソフトウェア	58,749,116		
その他	419,612,084		
投資その他の資産	8,468,330,779		
投資及び出資金	619,923,936		
有価証券	30,756,800		
出資金	585,167,136		
その他	4,000,000		
長期延滞債権	424,027,127		
長期貸付金	45,346,600		
基金	7,399,475,525		
減債基金	9,573,709		
その他	7,389,901,816		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,442,409		
流動資産	9,794,048,996		
現金預金	4,073,263,986		
未収金	182,956,937		
短期貸付金	8,813,500		
基金	5,584,883,119		
財政調整基金	5,584,883,119		
減債基金	-		
棚卸資産	23,895,534		
その他	-		
徴収不能引当金	-79,764,080		
繰延資産	-	純資産合計	82,866,593,861
資産合計	116,551,883,243	負債及び純資産合計	116,551,883,243

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	96,481,726,366	1,626,318,485	449,170,500	97,658,874,351	47,853,906,735	1,179,183,224	49,804,967,616
土地	32,202,005,764	232,481	36,253,500	32,165,984,745	-	-	32,165,984,745
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	57,242,313,117	925,946,632	412,917,000	57,755,342,749	41,390,296,472	1,112,489,108	16,365,046,277
工作物	6,961,427,735	82,599,572	-	7,044,027,307	6,463,610,263	66,694,116	580,417,044
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	75,979,750	617,539,800	-	693,519,550	-	-	693,519,550
インフラ資産	93,986,080,994	714,137,665	216,719,085	94,483,499,574	48,659,192,414	1,745,190,155	45,824,307,160
土地	5,633,151,630	5,031,800	9,995,260	5,628,588,170	-	-	5,628,588,170
建物	13,980,135,345	157,324	188,867,000	13,791,425,669	10,178,492,891	270,033,270	3,612,932,778
工作物	73,856,508,443	405,708,086	9,871,825	74,252,344,704	38,443,429,834	1,467,420,495	35,808,914,870
その他	145,576,807	6,368,000	-	151,944,807	37,269,689	7,736,390	114,675,118
建設仮勘定	370,708,789	296,872,455	8,385,000	659,196,224	-	-	659,196,224
物品	6,828,295,723	248,751,446	33,038,325	7,044,008,844	4,862,141,352	236,536,808	2,181,867,492
合計	197,296,103,083	2,589,207,996	698,927,910	199,186,382,769	101,375,240,501	3,160,910,187	97,811,142,268

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,858,220,497	13,088,246,727	6,224,734,058	601,064,330	8,110,725,155	827,614,429	15,036,688,237	57,674,183	49,804,967,616
土地	2,672,266,160	7,739,741,651	2,329,948,528	382,914,270	7,134,833,941	56,115,358	11,592,490,654	57,674,183	32,165,984,745
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,983,128,782	5,125,340,183	3,337,138,885	216,417,773	888,411,719	689,830,179	3,124,778,756	-	16,365,046,277
工作物	196,324,555	194,342,143	37,581,145	1,732,287	65,480,195	81,173,892	3,782,827	-	580,417,044
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,501,000	28,822,750	320,065,500	-	21,999,300	495,000	315,636,000	-	693,519,550
インフラ資産	39,412,493,182	-	-	6,225,920,282	132,852,404	36,566,323	16,474,969	-	45,824,307,160
土地	5,430,597,489	-	-	184,255,147	13,163,670	-	571,864	-	5,628,588,170
建物	3,202,158,346	-	-	404,568,304	6,206,128	-	-	-	3,612,932,778
工作物	30,332,841,005	-	-	5,310,121,831	113,482,606	36,566,323	15,903,105	-	35,808,914,870
その他	114,675,118	-	-	-	-	-	-	-	114,675,118
建設仮勘定	332,221,224	-	-	326,975,000	-	-	-	-	659,196,224
物品	1,351,940,940	88,012,898	10,887,703	518,940,884	48,948,858	86,433,909	76,702,300	-	2,181,867,492
合計	46,622,654,619	13,176,259,625	6,235,621,761	7,345,925,496	8,292,526,417	950,614,661	15,129,865,506	57,674,183	97,811,142,268

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(合計)に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質備額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
和田山商業振興(株)	10,000,000	81,125,397	58,654,348	22,471,049	30,000,000	33.3%	7,490,350	-	10,000,000
(株)フレッシュあさご	24,500,000	292,328,473	34,887,515	257,440,958	60,000,000	40.8%	105,121,725	-	24,500,000
(有)朝来農産物加工所	800,000	32,791,060	428,080	32,362,980	3,000,000	26.7%	8,630,128	-	800,000
(株)あさご有機	4,000,000	22,599,931	2,189,782	20,410,149	10,400,000	38.5%	7,850,057	-	4,000,000
社会福祉法人 朝来市社会福祉協議会	4,000,000	660,792,704	169,897,113	490,895,591	660,792,704	0.6%	2,971,556	-	-
合計	43,300,000	-	-	-	-	-	-	-	39,300,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H)	(参考)財産に関する 調整記録額
(株)生野高原開発	16,000,000					-	-	-	-	16,000,000
生野町温泉開発(株)	2,256,800	23,058,597	9,433,460	13,625,137	10,000,000	22.57%	3,074,921	-	2,256,800	2,257,000
兵庫県信用保証協会出損金	22,060,000	1,877,067,353,000	1,658,231,724,000	218,835,629,000	19,459,578,000	0.11%	248,079,068	-	22,060,000	22,060,000
(公財)兵庫県森林緑化労働基金出損金	2,293,000	2,460,026,599	278,837,599	2,181,189,000	126,000,000	1.82%	39,694,178	-	2,293,000	2,293,000
(公財)ひょうご環境創造協会出損金	2,000,000	8,121,747,152	456,735,581	7,665,011,571	136,751,307	1.46%	112,101,474	-	2,000,000	2,000,000
(一財)兵庫県雇用開発協会出損金	147,000	105,403,244	35,655,288	69,747,956	30,150,000	0.49%	340,065	-	147,000	147,000
(公財)兵庫県人権啓発協会出損金	1,300,000	137,769,435	9,779,949	127,989,486	102,775,000	1.26%	1,618,938	-	1,300,000	1,300,000
(公財)兵庫県身体障害者福祉協会出損金	100,000	254,071,699	164,761,698	89,310,001	26,912,232	0.37%	331,857	-	100,000	100,000
(公財)兵庫県体育協会出損金	78,000	2,251,981,671	446,258,751	1,805,722,920	35,964,844	0.22%	3,916,224	-	78,000	78,000
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出損金	2,653,000	9,897,805,885	5,145,510,426	4,752,295,459	680,274,080	0.39%	18,533,471	-	2,653,000	2,653,000
(一財)但馬地域地場産業振興センター出損金	400,000	417,249,802	2,877,422	414,372,380	30,600,000	1.31%	5,416,832	-	400,000	400,000
(公財)但馬ふるさとづくり協会出損金	18,632,000	210,232,732	2,910,141	207,322,591	204,200,000	9.12%	18,916,917	-	18,632,000	18,632,000
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出損金	2,190,000	1,597,964,397	7,014,460	1,590,949,937	1,500,000,000	0.15%	2,322,787	-	2,190,000	2,190,000
(公社)兵庫みどり公社出損金(農村整備事業)	240,000	70,772,320,834	73,452,482,824	-2,680,161,790	788,073,769	0.03%	-816,217	-	240,000	240,000
兵庫県農業信用基金協会出資金	4,880,000	778,259,987,543	759,914,323,506	18,345,664,037	13,749,650,000	0.04%	6,511,209	-	4,880,000	4,880,000
地方公共団体金融機構出資金	5,000,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.03%	135,230,695	-	5,000,000	5,000,000
朝来森林組合出資金	3,141,000	349,548,276	41,971,769	307,576,507	307,576,507	1.02%	3,141,000	-	3,141,000	3,141,000
和田山町森林組合出資金	1,009,900	216,147,284	34,359,569	181,787,715	14,756,500	6.84%	12,441,122	-	1,009,900	1,010,000
但馬ふるさと市町圏基金出資金	465,888,000	465,880,000	-	465,880,000	465,880,000	100.00%	465,888,000	-	465,888,000	465,888,000
優良牛導入基金出資金	20,000,000	20,000,000	-	20,000,000	20,000,000	100.00%	20,000,000	-	20,000,000	20,000,000
(公社)兵庫みどり公社出資金 (森林整備事業等・農業後継者育成基金)	4,555,236	70,772,320,834	73,452,482,824	-2,680,161,790	361,879,057	1.26%	-33,737,154	-	4,555,236	4,555,000
朝来町物産流通事業(株)出資金	2,000,000	40,862,463	4,375,853	36,486,610	12,000,000	16.67%	6,081,102	-	2,000,000	2,000,000
但馬空港ターミナル(株)出資金	5,800,000	1,657,896,004	1,315,798,272	342,097,732	308,000,000	1.88%	6,442,100	-	5,800,000	5,800,000
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000,000	29,001,037	1,333,193	27,667,844	65,000,000	15.38%	4,256,591	-	10,000,000	10,000,000
(株)シルバー生野出資金	2,000,000					-	-	-	-	2,000,000
合計	594,623,936								576,623,936	594,624,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調 書記載額
財政調整基金	5,306,552,989				5,306,552,989	4,926,552,989
減價基金	9,573,709				9,573,709	9,573,709
ふるさと創生基金	1,310,290,963				1,310,290,963	1,310,290,963
地域振興基金	1,819,213,464				1,819,213,464	1,819,213,464
地域福祉基金	626,176,612				626,176,612	626,176,612
ふるさと水と土保対策基金	33,916,246				33,916,246	33,916,246
播但線電化高速化整備費負担事業基金	230,596,728				230,596,728	230,596,728
資源循環対策基金	913,450				913,450	913,450
コミュニティ・プラント維持基金	374,203,312				374,203,312	374,203,312
ケーブルテレビシステム施設維持基金	115,291,377				115,291,377	115,291,377
文化会館維持基金	57,100,000				57,100,000	57,100,000
国際文化交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
さのう高原管理事業基金	45,752,242				45,752,242	45,752,242
地域産業活性化事業基金	30,339,080				30,339,080	30,339,080
クラインガルテン伊由の郷管理事業基金	91,666,311				91,666,311	91,666,311
構水施設基金	7,155,166				7,155,166	7,155,166
学校教育施設整備基金	6,024,052				6,024,052	6,024,052
竹田城跡保護基金	65,880,781				65,880,781	65,880,781
公共施設等総合管理基金	1,334,932,383				1,334,932,383	1,334,932,383
森林経営管理事業基金	180,457,956				180,457,956	180,457,956
交通安全対策基金	60,390,983				60,390,983	60,390,983
土地開発基金	448,234,251		126,513,336		574,747,587	574,747,587
国保財政調整基金	278,330,130				278,330,130	241,330,130
介護保険給付費準備基金	324,853,123				324,853,123	324,853,123
合計	12,857,845,308		126,513,336		12,984,358,644	12,567,358,644

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または 種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
衛生費貸付金	45,346,600		8,813,500		54,160,100
合計	45,346,600		8,813,500		54,160,100

⑥長期延滞債権の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅貸付金	112,445,848	-
小計	112,445,848	-
【未収金】		
市民税	39,128,076	2,408,735
固定資産税	128,436,019	7,549,423
軽自動車税	5,905,050	759,820
入湯税	-	-
負担金	171,250	100,683
使用料	39,778,105	389,744
手数料	158,360	4,998
財産運用収入	-	-
雑入	20,774,253	2,037,213
国民健康保険特別会計	72,862,916	5,777,016
介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,395,988	1,365,468
後期高齢者医療特別会計	971,262	49,349
小計	311,581,279	20,442,409
合計	424,027,127	20,442,409

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税	7,591,065	462,454
固定資産税	25,714,480	1,511,488
軽自動車税	1,452,930	186,953
入湯税	-	-
負担金	46,000	27,045
使用料	3,316,670	143,218
手数料	492,735	15,428
雑入	2,467,222	242,027
国民健康保険特別会計	21,521,227	1,708,163
介護保険特別会計(保険事業勘定)	694,440	279,222
後期高齢者医療特別会計	-	-
水道事業会計	79,252,818	70,259,393
工業用水道事業会計		
下水道事業会計	40,407,350	4,928,689
小計	182,956,937	79,764,080
合計	182,956,937	79,764,080

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									-
一般公共事業	5,061,103,631	793,094,188	1,984,575,285	2,999,698,901	34,585,156	42,244,289			
公営住宅建設	146,803,258	20,342,036	10,420,976		70,086,699	66,295,583			
災害復旧	189,407,154	38,140,478	189,407,154						
教育・福祉施設	507,734,212	36,561,323	507,734,212						
一般単独事業	5,199,045,681	993,899,941		197,530,432	2,427,455,620	2,387,642,969			186,416,660
その他	2,680,391,410	390,777,825	2,201,344,862	172,953,993		306,092,555			
【特別分】									
臨時財政対策債	2,845,163,322	425,212,469	1,526,818,001	551,760,604		766,584,717			
減税補てん債	7,492,465	5,280,761	7,492,465						
退職手当債									-
その他									
合計	16,637,141,133	2,703,309,021	6,427,792,955	3,921,943,930	2,532,127,475	3,568,860,113	-	-	186,416,660

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,637,141,133	13,560,994,509	1,748,711,477	1,101,269,057	139,975,247	84,790,167	-	1,400,676	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,637,141,133	2,703,309,021	2,422,093,917	2,076,630,078	1,777,841,280	1,584,160,940	3,959,092,915	1,382,670,805	452,992,421	276,349,756

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,692,347,544	310,429,209	279,605,878	-	2,723,170,875
賞与等引当金	195,640,194	208,950,456	195,640,194	-	208,950,456
合計	2,887,987,738	519,379,665	475,246,072	-	2,932,121,331

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	夜久野高原地区負担金	兵庫県知事	11,753,950		
	広域基幹林道開設工事費負担金	兵庫県知事	11,600,000		
	急傾斜地崩壊危険区域事業県負担金	兵庫県知事	10,850,000		
	農村地域防災減災事業負担金	兵庫県知事	9,668,846		
	農観形成事業補助金	個人	5,675,000		
	地域づくり支援事業補助金	個人	4,032,000		
	古民家再生促進支援事業補助金	個人	3,500,000		
	再ほ場整備事業負担金	兵庫県知事	3,000,000		
	地域づくり支援事業補助金	個人	2,118,000		
	区集会所施設整備支援事業補助金	個人	2,022,000		
	地域づくり支援事業補助金	個人	1,660,000		
	小型合併浄化槽普及促進補助金	個人	1,128,600		
	地域づくり支援事業補助金	個人	1,127,000		
	地域づくり支援事業補助金	個人	857,000		
	地域づくり支援事業補助金	個人	817,000		
	地域づくり支援事業補助金	個人	257,000		
	あさご暮らし住宅取得等応援事業補助金	個人	12,630		
	空家活用補助金	個人	10,600		
	竹田地区無電柱化事業負担金	兵庫県知事	41		
		計		70,089,667	
その他の補助金等	南但広域行政事務組合負担金	南但広域行政事務組合	1,345,836,000		
	公立豊岡病院組合分限金	公立豊岡病院組合	750,039,750		
	後期高齢者医療広域連合納付金(医療費分)	後期高齢者医療広域連合	442,872,881		
	職員退職手当組合負担金	市町村総合事務組合	199,491,295		
	低所得世帯支援給付金	個人	386,430,000		
	プレミアム付商品券事業補助金	朝来市商工会	78,952,252		
	多面的機能支払交付金	各環境保全会	76,816,214		
	地域自治包括交付金	地域自治協議会	75,974,037		
	路線バス運行補助金	バス事業者	70,621,000		
	職員退職手当組合特別負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	64,598,803		
	中山間地域等直接支払事業補助金	各集落	56,017,025		
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合長	988,271,886		
	一般被保険者給付費	個人	2,859,891,946		
	介護サービス給付費	兵庫県国民健康保険団体連合会	3,409,906,105		
	上記以外	上記以外	601,444,283		
		計		11,407,163,477	
		合計		11,477,253,144	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
全体会計	税金等	市税	4,225,107,219	
		地方譲与税	283,743,000	
		利子割交付金	2,372,000	
		配当割交付金	42,299,000	
		株式等譲渡所得割交付金	55,745,000	
		法人事業税交付金	74,419,000	
		地方消費税交付金	737,787,000	
		ゴルフ場利用税交付金	14,242,095	
		環境性能割交付金	38,148,000	
		地方特例交付金	146,342,000	
		地方交付税	8,242,575,000	
		交通安全対策特別交付金	4,222,000	
		分担金及び負担金	174,999,438	
		寄附金	712,835,120	
		繰入金	975,603,465	
		国民健康保険税	527,544,100	
		保険料	725,244,310	
		支払基金交付金	975,696,000	
		後期高齢者医療保険料	425,953,388	
		(内部取引相殺分)	-693,412,634	
	小計	17,691,464,501		
	国庫等補助金	資本的補助金	国庫支出金	294,743,265
			県支出金	94,429,000
			計	389,172,265
		経常的補助金	国庫支出金	3,395,063,342
			県支出金	4,257,397,573
			計	7,652,460,915
	小計	8,041,633,180		
	合計	25,733,097,681		

(2) 財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国庫等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	24,356,933,600	7,480,900,641	86,600,000	12,723,761,821	4,065,671,138
有形固定資産等の増加	2,437,042,269	560,732,539	1,458,800,000	417,509,730	-
貸付金・基金等の増加	1,061,295,032	-	-	946,022,554	115,272,478
その他	-	-	-	-	-
合計	27,855,270,901	8,041,633,180	1,545,400,000	14,087,294,105	4,180,943,616

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金及び預金	3,593,582,881
合計	3,593,582,881

## 全体会計における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - (ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - (イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、公営企業会計については、この限りではありません。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし  
(イ) 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし  
(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 取得原価法による低価法  
ただし、水道事業会計については、先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
建物 15 年～50 年  
工作物 8 年～50 年  
物品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く)  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
ただし、耐用年数は公営企業会計についてはこの限りではありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが、令和6年度は該当がありませんでした。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、期末自己都合要支給額から控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、令和6年度は該当がありませんでした。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。ただし、公営企業会計については、この限りではありません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生  
該当なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
計	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全会計	国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全会計	宅地開発事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部	100 %
全会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100 %
全会計	休日診療所特別会計	特別会計	全部	100 %
全会計	水道事業会計	地方公営企業会計	全部	100 %
全会計	工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部	100 %
全会計	下水道事業会計	地方公営企業会計	全部	100 %

連結の方法は次のとおりです  
地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

該当なし

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 朝来市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	114,718,243,355	固定負債	36,155,140,034
有形固定資産	104,537,329,309	地方債等	17,892,841,651
事業用資産	54,907,404,960	長期未払金	-
土地	33,552,324,723	退職手当引当金	4,303,863,291
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	13,958,435,092
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,093,900,166
建物	65,425,643,518	1年内償還予定地方債等	3,530,832,451
建物減価償却累計額	-45,734,237,331	未払金	743,802,442
建物減損損失累計額	-	未払費用	82,395,033
工作物	7,570,626,038	前受金	1,383,014
工作物減価償却累計額	-6,700,917,128	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	396,640,935
船舶	-	預り金	261,935,101
船舶減価償却累計額	-	その他	76,911,190
船舶減損損失累計額	-	負債合計	41,249,040,200
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	120,347,399,563
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-36,133,591,870
航空機	-	他団体出資等分	200,230,785
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	793,965,140		
インフラ資産	45,824,307,160		
土地	5,628,588,170		
土地減損損失累計額	-		
建物	13,791,425,669		
建物減価償却累計額	-10,178,492,891		
建物減損損失累計額	-		
工作物	74,252,344,704		
工作物減価償却累計額	-38,443,429,834		
工作物減損損失累計額	-		
その他	151,944,807		
その他減価償却累計額	-37,269,689		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	659,196,224		
物品	13,245,562,240		
物品減価償却累計額	-9,439,945,051		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	621,197,384		
ソフトウェア	194,230,080		
その他	426,967,304		
投資その他の資産	9,559,716,662		
投資及び出資金	577,275,804		
有価証券	2,356,800		
出資金	574,919,004		
その他	-		
長期延滞債権	424,625,353		
長期貸付金	122,898,490		
基金	8,191,994,563		
減債基金	9,573,709		
その他	8,182,420,854		
その他	321,820,359		
徴収不能引当金	-78,897,907		
流動資産	10,944,835,323		
現金預金	4,286,318,286		
未収金	1,016,157,303		
短期貸付金	-		
基金	5,629,156,208		
財政調整基金	5,629,156,208		
減債基金	-		
棚卸資産	91,953,881		
その他	1,852,213		
徴収不能引当金	-80,602,568		
繰延資産	-	純資産合計	84,414,038,478
資産合計	125,663,078,678	負債及び純資産合計	125,663,078,678

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 朝来市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	35,771,208,561
業務費用	19,743,620,246
人件費	7,764,363,530
職員給与費	5,042,897,120
賞与等引当金繰入額	395,306,592
退職手当引当金繰入額	480,094,561
その他	1,846,065,257
物件費等	11,138,934,601
物件費	6,477,804,548
維持補修費	664,323,171
減価償却費	3,782,892,145
その他	213,914,737
その他の業務費用	840,322,115
支払利息	180,047,554
徴収不能引当金繰入額	34,415,471
その他	625,859,090
移転費用	16,027,588,315
補助金等	13,525,870,836
社会保障給付	2,487,620,390
その他	14,097,089
経常収益	6,860,604,541
使用料及び手数料	5,397,512,638
その他	1,463,091,903
純経常行政コスト	28,910,604,020
臨時損失	122,957,864
災害復旧事業費	8,169,000
資産除売却損	106,891,410
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,897,454
臨時利益	10,590,087
資産売却益	4,719,593
その他	5,870,494
純行政コスト	29,022,971,797

# 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:朝来市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,734,657,934	121,266,454,690	-37,728,721,992	196,925,236
純行政コスト(△)	-29,022,971,797		-29,026,950,700	3,978,903
財源	29,682,971,101		29,682,971,101	-
税収等	19,473,272,499		19,473,272,499	-
国県等補助金	10,209,698,602		10,209,698,602	-
本年度差額	659,999,304		656,020,401	3,978,903
固定資産等の変動(内部変動)		-855,184,551	855,184,551	
有形固定資産等の増加		2,803,750,496	-2,803,750,496	
有形固定資産等の減少		-3,857,448,110	3,857,448,110	
貸付金・基金等の増加		1,130,943,434	-1,130,943,434	
貸付金・基金等の減少		-932,430,371	932,430,371	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-21,471,143	-21,471,143		
他団体出資等分の増加			673,354	-673,354
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,690,691	-38,065,907	35,375,216	-
その他	43,543,074	-4,333,526	47,876,600	
本年度純資産変動額	679,380,544	-919,055,127	1,595,130,122	3,305,549
本年度末純資産残高	84,414,038,478	120,347,399,563	-36,133,591,870	200,230,785

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:朝来市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,164,949,580
業務費用支出	15,368,853,090
人件費支出	7,366,802,125
物件費等支出	7,533,217,462
支払利息支出	98,043,703
その他の支出	370,789,800
移転費用支出	15,796,096,490
補助金等支出	13,294,379,011
社会保障給付支出	2,487,620,390
その他の支出	14,097,089
業務収入	34,925,060,406
税込等収入	18,565,927,830
国県等補助金収入	9,551,787,554
使用料及び手数料収入	5,330,154,836
その他の収入	1,477,190,186
臨時支出	61,593,616
災害復旧事業費支出	8,169,000
その他の支出	53,424,616
臨時収入	13,481,494
業務活動収支	3,711,998,704
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,129,787,027
公共施設等整備費支出	3,080,180,047
基金積立金支出	989,402,918
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	6,411,000
その他の支出	53,783,062
投資活動収入	1,697,613,036
国県等補助金収入	580,834,814
基金取崩収入	697,347,926
貸付金元金回収収入	6,112,116
資産売却収入	13,299,555
その他の収入	400,018,625
投資活動収支	-2,432,173,991
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,840,779,679
地方債等償還支出	4,250,140,783
その他の支出	590,638,896
財務活動収入	2,863,243,385
地方債等発行収入	2,832,982,943
その他の収入	30,260,442
財務活動収支	-1,977,536,294
本年度資金収支額	-697,711,581
前年度末資金残高	4,741,533,529
比例連結割合変更に伴う差額	-6,950,016
本年度末資金残高	4,036,871,932
前年度末歳計外現金残高	268,433,758
本年度歳計外現金増減額	-18,987,404
本年度末歳計外現金残高	249,446,354
本年度末現金預金残高	4,286,318,286

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	106,072,823,930	1,720,521,209	450,785,720	107,342,559,419	52,435,154,459	1,349,310,936	54,907,404,960
土地	33,588,345,742	232,481	36,253,500	33,552,324,723	-	-	33,552,324,723
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	64,895,251,242	944,924,496	414,532,220	65,425,643,518	45,734,237,331	1,266,180,446	19,691,406,187
工作物	7,472,674,945	97,951,093	-	7,570,626,038	6,700,917,128	83,130,490	869,708,910
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	116,552,001	677,413,139	-	793,965,140	-	-	793,965,140
インフラ資産	93,986,080,994	714,137,665	216,719,085	94,483,499,574	48,659,192,414	1,745,190,155	45,824,307,160
土地	5,633,151,630	5,031,800	9,595,260	5,628,588,170	-	-	5,628,588,170
建物	13,980,135,345	157,324	188,867,000	13,791,425,669	10,178,492,891	270,033,270	3,612,932,778
工作物	73,856,508,443	405,708,086	9,871,825	74,252,344,704	38,443,429,834	1,467,420,495	35,808,914,870
その他	145,576,807	6,368,000	-	151,944,807	37,269,689	7,736,390	114,675,118
建設仮勘定	370,708,769	296,872,455	8,385,000	659,196,224	-	-	659,196,224
物品	12,999,718,406	381,271,525	135,427,691	13,245,562,240	9,439,945,051	614,655,197	3,805,617,189
合計	213,058,623,330	2,815,930,399	802,932,496	215,071,621,233	110,534,291,924	3,709,156,288	104,537,329,309

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,858,220,497	13,192,043,607	6,572,304,409	5,017,457,287	8,117,598,486	1,002,538,852	15,089,567,639	57,674,183	54,907,404,960
土地	2,672,266,160	7,739,741,651	2,534,289,815	1,764,912,961	7,134,833,941	56,115,358	11,592,490,654	57,674,183	33,552,324,723
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,983,128,782	5,125,340,187	3,674,447,572	2,982,622,885	895,285,050	852,923,553	3,177,658,158	-	19,691,406,187
工作物	196,324,555	298,139,019	43,501,522	169,475,851	65,480,195	93,004,941	3,782,827	-	869,708,910
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,501,000	28,822,750	320,065,500	100,445,590	21,999,300	495,000	315,636,000	-	793,965,140
インフラ資産	39,412,493,182	-	-	6,225,920,282	132,852,404	36,566,323	16,474,969	-	45,824,307,160
土地	5,430,597,489	-	-	184,255,147	13,163,670	-	571,864	-	5,628,588,170
建物	3,202,158,346	-	-	404,568,304	6,206,128	-	-	-	3,612,932,778
工作物	30,332,841,005	-	-	5,310,121,831	113,482,606	36,566,323	15,903,105	-	35,808,914,870
その他	114,675,118	-	-	-	-	-	-	-	114,675,118
建設仮勘定	332,221,224	-	-	326,975,000	-	-	-	-	659,196,224
物品	1,351,940,940	88,172,886	26,566,378	1,921,802,025	61,537,455	273,943,776	81,653,729	-	3,805,617,189
合計	46,622,654,619	13,280,216,493	6,598,870,787	13,165,179,594	8,311,988,345	1,313,048,951	15,187,696,337	57,674,183	104,537,329,309

## 連結会計における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### (ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### (イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、一部の連結対象団体については、この限りではありません。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、一部の連結対象団体については、この限りではありません。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

ただし、一部の連結対象団体については、この限りではありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

建物 15 年~50 年

工作物 8 年~50 年

物品 2 年~15 年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

##### ③ (ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

##### ④ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一部の連結対象団体については、この限りではありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、期末自己都合要支給額から控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、令和6年度は該当がありませんでした。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体については、この限りではありません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体については、この限りではありません。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

ただし、一部の連結対象団体については、この限りではありません。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(4) 主要な業務の改廃

該当なし

(5) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(6) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(7) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
計	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	宅地開発事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	休日診療所特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	水道事業会計	地方公営企業会計	全部	100 %
全体会計	工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業会計	地方公営企業会計	全部	100 %
連結会計	南但広域行政事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	54.81 %
連結会計	公立豊岡病院組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	21.34 %
連結会計	但馬広域行政事務組合	一部事務組合・	比例	18.68 %

		広域連合		
連結会計	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	5.86 %
連結会計	兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例	0.57 %
連結会計	兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・ 広域連合	みなし	—
連結会計	和田山商業振興(株)	第三セクター等	全部	100 %
連結会計	(株)フレッシュあさご	第三セクター等	全部	100 %
連結会計	(有)朝来農産物加工所	第三セクター等	全部	100 %
連結会計	(株)あさご有機	第三セクター等	全部	100 %
連結会計	社会福祉法人 朝来市社会福祉協議会	第三セクター等	全部	100 %

連結の方法は次のとおりです

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、兵庫県市町村職員退職手当組合については、積立不足額を一般会計等財務書類に計上することにより連結したものとみなしています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

該当なし